

担当課	財政課
内 線	2243
直 通	092(643)3054
担 当	眞子

令和7年度当初予算編成における事務事業の見直し結果について

今後、社会保障費や公債費など義務的経費の増大が続き、本県財政を取り巻く環境が厳しさを増している中、真に求められるサービスを県民に提供し続けていくための財源の確保は重要な課題です。

そこで、本県では、福岡県財政改革プラン2022（令和4年度～令和8年度）に基づき、予算編成の過程の中で、既存の事務事業の見直し作業を実施しています。

見直しでは、デジタル化などの社会経済状況の変化やアウトソーシングの更なる活用を踏まえ、既存の事務事業について廃止・縮小・効率化などを行いました。

この結果、事業費で約181億円、一般財源ベースでは約55億円の削減を行い、プランにおける令和7年度の目標額を達成しました。

1 見直し対象事業

社会保障費、人件費をはじめ、県の裁量の余地が限られる経費等を除くすべての事業が対象です。

2 見直し区分

見直した内容により、下記の5つの区分に分類しています。

区 分		内 容
A	事業の廃止	・目的の達成状況、費用対効果等を検証の上、廃止としたもの
B	事業を廃止し、再構築	・検証結果を踏まえ事業を廃止し、改善・工夫を加え、再構築したもの
C	事業の効率化	・助成対象や実施方法等を見直し、効率的な実施が可能と判断したもの ・事業規模が縮小したもの
D	事業の終了・完了	・事業期間が終了したもの、又は事業目的が達成されたことによる事業の完了
E	管理費、事務費の削減等	・庁舎、県有施設の維持管理費や事業を実施するための事務費の削減など、効率的な執行を行うもの

3 見直しによる削減効果

(単位:百万円)

区 分		件数	削減額	一般財源
A	事業の廃止	58	205	169
B	事業を廃止し、再構築	35	363	270
C	事業の効率化	170	505	415
D	事業の終了・完了	303	16,877	4,481
E	管理費、事務費の削減等	81	176	176
合 計		647	18,126	5,511

4 主な見直し事項

次表のとおり(全100項目)。うち行政評価の対象事業には、番号欄に網掛けをしています(17項目)。

なお、行政評価では複数の事業を一まとめにして評価しているものもあり、事項数や見直し区分が一致しないことがあります。